

フィンテックと日本の金融システム

信金中金月報掲載論文編集委員

勝 悦子

(明治大学 政治経済学部教授)

フィンテックをめぐる議論が盛んである。フィンテックは、金融とIT(情報技術)を融合した先端技術を指すが、近年のIoT技術の一層の進展や日常生活でのモバイル利用の急増のもとで、金融システムそのものを大きく変化させる原動力になるかもしれない。

フィンテックがここにきて大きく注目されているのはAI(人工知能)が近年飛躍的に向上したことがある。将棋や囲碁においてAIが世界最強の棋士に勝利したなどのニュースが注目され、またオックスフォード大学のAI研究者はAIが将来人間の単純作業に取って代わり、現在の職種の半分が消滅するとも予想している。なかでも注目されるのが、ビッグデータ処理におけるAIのディープラーニング(深層学習)である。

AIの最も重要な技術である機械学習とは、蓄積したデータに基づき反復的に学習してモデルを作るというものだが、なかでも「ディープラーニング(深層学習)」は、ニューラルネットワークという、人の神経系統のように人工知能が学習する機能で、これにより複雑な判断が可能となる。これらの技術革新が進めば、ロボアドバイザーによる資産運用やリスク属性に応じた運用などが進化し、あまねく便益を得られるだろう。

AIに加え、ブロックチェーン、認証技術、API(Application Programming Interface)、クラウド技術などの様々な技術革新のもとで、仮想通貨、資金決済、送金、資金調達、企業会計に至るまで、フィンテックは広く金融を変えようとしている。現在顧客のライフログ(生活のデジタル記録化)の蓄積が急速に進んでいるが、AIによるビッグデータ処理や深層学習の進展により、マスの情報解析が容易となり、供給側のビジネスそのものを変えていく可能性も大きい。

近年世界的にEC(電子商取引)が爆発的に増大しているが、中国ではアリババが独身の日に一日当たり約2兆円(178億ドル)売り上げたことなどが話題になった。その際に決済を担うのがアリペイである。中国ではもともとクレジットカード決済がそれほど多くなかったこともあり、瞬く間にアリペイの利用者数は増大した。アリペイはプラットフォームとしてMMF(余额宝、流動性のある高金利ファンド)も提供し、4.5億人のアクティブユーザーを擁する。またSNSを通じたコストゼロのモバイル送金も盛んであり、ウィチャットを用いた送金利用者は8.7億人にのぼる(経産省、2017『フィンテック・ビジョン』)。

さらに中小企業融資ではP2Pレンディングが急増し、ファンディングでもフラットなネットワーク分散型に変わってきている。FSB(金融安定化理事会)の報告書によると、フィンテ

ック融資の規模は中国が群を抜いている。もっとも、詐欺や、無認可で銀行業務を行っていたなど問題のあるP2Pレンディングプラットフォームの数が急増したため、2016年8月に消費者保護とシステム安定化から、プラットフォームを管理規制する法制が導入された。とはいえ金融後進国の中国当局のスタンスはイノベーションの推進にある。

一方インドでは、もともと決済取引のほとんどが現金で行われ銀行利用は少なかった。しかし2016年11月にモディ政権が銀行利用の促進、地下経済の抑制を目的に突如高額紙幣回収を発表すると、これを契機としてモバイル現金決済が急増し、今後も急速に普及するとみられている。このように金融インフラが整っていない新興国では今後モバイル決済が急増し、金融包摂 (financial inclusion) も進むことになるだろう。

それでは日本の金融はフィンテックでどう変わっていくのだろうか。マッキンゼーによると、フィンテックにより2025年までに世界の銀行収益の10%~40%が消滅するリスクがあるという。さらにP_wCによれば、金融サービス事業の3分の1がフィンテックに取って代わるといふ。実際FDIC (連邦預金保険公社) のデータによるとアメリカでは近年銀行の店舗数の減少が目立っており、経済産業省の『フィンテック・ビジョン』によれば、アメリカの銀行が個人顧客をモバイルバンキングに誘導し店舗数や従業員数を縮小する一方、削減したコストを新たなイノベーションへの投資に回しているという。

90年代にアメリカではミューチュアルファンドやノンバンクの資産が急増するなか「銀行業衰退論」が叫ばれた。それでも銀行が元来有している情報生産機能と信用創造機能といった強み故に、その存在意義は引き続き大きい。しかしフィンテックは、こうした銀行元来の機能にも影響を与える可能性がある。

これまで日本の金融機関の強みだった充実した店舗ネットワーク、巨大な情報投資、大きなバランスシートが、逆にレガシー資産化してしまう恐れもある。こうしたなか日本ではメガバンクによる仮想通貨の実用化、システムのクラウド化、あるいは携帯電話会社との提携によるAIによる個人のスコアレンディングなど、一連の野心的な動きがみられる。P_wCの2017年フィンテック報告書によると、すでに世界の金融サービス業は、SNS、電子商取引業者、IT技術企業など金融業の外からの技術が必要だとしており、これらとの連携は今後日本でも大いに進むだろう。

AIの研究者によれば、生物の進化では「カンブリア爆発」によりその後生物は革命的な進化を遂げた。これは「眼」の獲得に伴うものだという。すなわちAIが「眼」を獲得すれば、人工知能の能力は飛躍的に向上しフィンテックも大きく進化するかもしれない。とはいえ、アメリカのレンディングクラブでの経営悪化などフィンテックは万能ではない。経営アドバイスなど顧客に密着した金融機関が持つ強みも引き続き機能するだろう。フィンテックをどのように経営に取り入れるのか、日本の金融機関に課された大きな課題である。